

令和7年10月17日
米子市地域包括支援センター
運営協議会
資料

令和6年度の事業実績、収支決算及び 業務評価について

米子市福祉保健部 長寿社会課

令和6年度の主な動向

- 令和5年度末に決定した「地域包括支援センター再編整備方針」に基づき、本市が定める11の日常生活圏域単位（中学校単位）ごとの運営に向けた圏域再編を実施。
- 令和6年7月1日から義方地区を旧「住吉・加茂地域包括支援センター」の運営法人である（福）こうほうえんが担当し、センター名称を「後藤ヶ丘・加茂地域包括支援センター」とした。
- 上記に関連し、旧「義方・湊山地域包括支援センター」は令和6年7月1日付で明道・就将地区を担当する「湊山地域包括支援センター」に変更。
- 旧「ふれあいの里地域包括支援センター」が担当していた「福生圏域」及び「福米圏域」については、公募型プロポーザルの実施により（福）真誠会が受託することとなり、令和7年4月1日の開所に向け、約半年間をかけて新旧包括での引継ぎを実施した。

人員配置実績（人数）

センター名	配置基準	配置実績											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ふれ里	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
湊山	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	7	7
後藤ヶ丘・ 加茂	(4月～6月) 10 (7月～3月) 16	9	9	9	12	15	15	15	15	15	15	15	16
弓浜	11	9	9	9	10	10	10	11	12	13	13	14	17
尚徳	6	7	7	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7
箕蚊屋	6	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
淀江	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

活動実績（件数）

センター名	介護予防 ケアマネジメント		地域に おける ネット ワーク 構築 業務	実態 把握	総合相談受付件数		包括的・継続的ケアマネジメント件数				
	予防給 付ケア マネジ メント	総合事業 ケアマネ ジメント			保険サー ビス、その他 福祉に関 すること等	権利擁 護、虐 待等	包括的・ 継続的ケ ア体制の 構築 業務	うち地域 ケア個別 会議	うち地域 ケア推進 会議	ケアマネ 支援	ネット ワーク 支援
ふれ里	4,883	3,504	201	163	57,645	74	153	13	36	24	80
湊山	2,105	1,285	86	96	8,982	39	539	5	5	3	526
後藤ヶ丘・ 加茂	4,544	2,738	36	154	3,592	76	121	8	4	3	95
弓浜	3,192	1,443	68	219	7,771	87	53	6	13	4	30
尚徳	1,645	1,460	52	98	2,798	187	67	2	2	8	55
箕蚊屋	1,448	635	92	97	10,337	367	60	4	5	5	46
淀江	1,123	826	37	69	6,505	75	46	2	2	12	30

収支決算（円）

		ふれあいの里	義方	後藤ヶ丘・加茂	弓浜	尚徳	箕蚊屋	淀江
収入	運営事業委託料		24,346,858	50,065,612	40,969,200	23,651,200	23,651,200	15,400,000
	介護予防委託料		282,480	412,500	847,440	440,000	440,000	772,200
	認知症初期集中 支援委託料		94,100	211,000	161,500	96,000	87,200	66,400
	介護報酬等		15,437,174	32,784,980	19,981,270	14,028,940	9,493,820	8,165,620
	繰入金		1,519,622	14,884,491	129,008	4,652,568	0	0
	その他補助金等			62,499	0	0	345,800	22,526
	合 計	0	41,680,234	98,419,982	62,088,418	42,868,708	34,018,020	24,426,746
支出	人件費		31,351,505	79,369,893	52,349,369	37,961,353	27,070,802	18,412,881
	管理費		10,328,729	19,050,089	9,739,049	4,907,355	5,346,043	6,013,865
	繰出金		0	0	0	0	1,601,175	0
	合 計	0	41,680,234	98,419,982	62,088,418	42,868,708	34,018,020	24,426,746
備考		R4から直営						

介護予防(要支援者・事業対象者)ケアマネジメント委託実績 (件数)

センター名	介護予防ケアマネジメント			総合事業対象者ケアマネジメント		
	総数	委託件数	委託率	総数	委託件数	委託率
ふれ里	409	56	14	282	18	6
湊山	133	11	8	84	4	5
後藤ヶ丘・加茂	387	65	17	252	12	5
弓浜	274	31	11	118	12	10
尚徳	140	1	1	120	1	1
箕蚊屋	133	4	3	57	2	4
淀江	88	13	15	71	4	6

※令和7年3月請求分

業務評価結果

センター名	総合相談支援及び権利擁護業務 (25 点)	包括的・継続的ケアマネジメント 支援業務 (20 点)	地域包括ケアシステムの構築に関する業務 (30 点)	人員体制 (5 点)	政策提言 (20 点)	合計
ふれ里	18	20	25	5	20	88
湊山	25	20	25	5	20	95
後藤ヶ丘・加茂	18	20	30	5	20	93
弓浜	25	20	30	5	20	100
尚徳	25	20	25	5	20	95
箕蚊屋	25	17	25	5	20	92
淀江	25	20	25	5	20	95

目標及び達成状況の分析・実績を踏まえた次年度の取組方針

(ふれあいの里地域包括支援センター)

6年度の センターの目標	1、地域包括支援ネットワークの強化を行い、実態把握・相談支援体制の強化に務める。 2、米子市地域包括支援センターの再編成に係る引継ぎがスムーズに行える。
目標に対する 達成状況の分析	医療・介護連携強化・ネットワーク構築のための在宅ケア連携の会は、3つの中学校区すべての地区で開催し、それぞれの地域について医療・介護・福祉の専門職間で、情報交換や課題について話し合うことができた。地域包括支援センターの再編に伴い引継ぐ地域については会の中で、これまでの活動を振り返る内容とし、スムーズな移行に務めた。実態把握業務に関しては、地域活動団体からの相談やフレイル対策推進課からの情報提供や在宅福祉員の見守り訪問との同行で充実できた。年度後半は、再編に伴う引継ぎ業務に注力し、利用者・未利用者や地域活動等について引継ぎを期間内に終えることができた。
実績を踏まえた 次年度の取組方針	令和元年から、生活圏域である中学校区毎に在宅ケア連携の会を開催してきた。今後、地域共生社会の実現に向けて、高齢者の分野だけでなく、障がいや子どもの分野との協働に発展させていく必要を感じている。来年度は、センター再編についての情報など、地域住民へ効果的な広報活動について注力していくことがまず、重要と考える。また、業務改善を行い、広報活動・実態把握業務に重点を置いた取り組みを進めていきたい。

目標及び達成状況の分析・実績を踏まえた次年度の取組方針

(湊山地域包括支援センター)

6年度の センターの目標	義方地域の方に不利益がないよう、行政・住吉加茂地域包括支援センターと連携し義方地域の引継ぎを行う。 多職種への地域包括支援センター周知に努める。また、駅前イオン内で、他の業種の方と連携を図る。
目標に対する 達成状況の分析	令和6年7月より、義方地区を後藤ヶ丘・加茂地域包括支援センターへ引継ぎを行った。事前に電話で説明し、同行訪問を行い地域役員、サロン等の引継ぎを行った。 駅前イオン内で他の業種の方と意見交換会に参加し、同フロア内事業所へ事務所移転の挨拶の訪問を実施した。介護・医療分野以外の機関への周知は引き続き課題があると感じている。
実績を踏まえた 次年度の取組方針	事務所の場所がわかり難いため、令和7年4月より同フロア内にて事務所を移転し、より相談者が来所しやすい環境作りに務める。 R6年度自治体単位にて地域ケア推進会議を開催した。明道地区は特に火災への関心が高まっており、防災をテーマに地域住民、関係機関と連携を図りたい。就将地区は認知症予防について地域役員へ声をかけていきたい。 サロン役員の高齢化等の事情から圏域内のサロンが減少傾向にある。引き続きサロン支援を行っていきたい。また、喫茶店など高齢者の居場所に訪問することで、サロン以外での居場所を把握していく。

目標及び達成状況の分析・実績を踏まえた次年度の取組方針

(後藤ヶ丘・加茂地域包括支援センター)

6年度の センターの目標	介護予防ケアマネジメントについて、介護予防サービス・支援計画書の作成にあたって、アセスメントに必要な項目の確認・立案方法について、研修会の開催や参加・伝達の強化に務める。
目標に対する 達成状況の分析	介護予防サービス・計画書の作成にあたっては、主任ケアマネジャー等豊富な人材を中心にプロジェクトを組み、経験年数の浅い職員の疑問点、プラン作成のプロセスに沿っての立案方法の習得や技術向上に繋げ、継続的にジョブトレーニングできる仕組み作りに努めた。 ケアプラン点検においても、昨年までの指摘事項を事前に包括内の主任ケアマネジャー全員で共有し、改善出来ているか日々確認しながら対応した。
実績を踏まえた 次年度の取組方針	介護予防サービス・支援計画書の作成のスキルアップを確認できている。次年度においては、地域ケア会議のより充実した運営に取組み、自助・共助・公助で地域での取組課題を明確にし、実現可能な課題から実施に向けた体制づくりを進める。 また、認知症の正しい理解を地域住民が身近なこととして捉えることができるよう、認知症疾患医療センターとの連携により、担当圏域での研修会を開催する。認知症の普及・啓発に努めつつ、認知症SOS地域ネットワーク模擬訓練等の開催地区の増加につなげていく。

目標及び達成状況の分析・実績を踏まえた次年度の取組方針

(弓浜地域包括支援センター)

6年度の センターの目標	地域の実態把握や民生委員など地域役員と情報共有を行い、見守り支援や支え合いの仕組みづくりを推進し、地域での支援力向上を図る。
目標に対する 達成状況の分析	地域の実情に応じた地域ケア推進会議を各地区で開催できた。継続開催地区では地域課題の共有や情報交換の機会が定着しつつある。住民アンケートの実施や役員との協働など、地域の意向把握や見守り体制の強化に向けた取り組みも進展し、今後の方針の基礎を整えることができた。会議開催は定着しつつある一方で、参加層の拡大と協働体制の強化が今後の課題である。実態把握により支援が必要な世帯の把握や個別支援へのつながりが進んだが、得られた情報を地域課題の整理や支援体制の構築に活用する仕組みづくりは今後の課題として残った。
実績を踏まえた 次年度の取組方針	住民アンケートの結果や見守りマップの作成を通じて地域の課題を把握し、地域の実情や活動に応じた課題解決に向けた取り組みを推進する。地域ケア推進会議について地域役員と連携しながら、専門職の参画を促進し、地域全体で課題の共有と解決に向けた協働を進めていく。 民生委員定例会への参加や個別ケースへの同行支援、見守りマップ作成などを通じて、地域包括支援センターと地域との情報共有・連携を強化し、独居高齢者や高齢者世帯など支援が必要な方の実態把握の継続、支援の継続性と効果を強化していく。 会議や地域活動の場を通じて、地域包括支援センターの役割を広く周知し、介護予防や支援の早期介入につなげる体制づくりを進めていく。

目標及び達成状況の分析・実績を踏まえた次年度の取組方針

(尚徳地域包括支援センター)

6年度の センターの目標	重度の介護が必要な状況や認知症等、課題の重複する複雑な内容の相談が増加傾向にある。問題の芽が小さなうちに早期の対応が行えるよう、体制整備に務める。地域の相談窓口としての存在・役割の周知、相談の入りやすい環境整備に務める。 対応策として①地域の薬局、コンビニ、郵便局、スーパー、銀行等に包括支援センターのポスターを掲示。職員の方に相談先として包括支援センターを紹介を依頼。②来所や電話相談が難しい方へは、積極的な訪問の実施。
目標に対する 達成状況の分析	①担当圏域内の各事業所等に広報を行ったことで、郵便局や農協からも相談や応援要請が入るようになった。訪問等迅速な対応により、信頼関係構築に繋がり、包括側からの相談や依頼に対し、快く対応頂けるようになった。②相談に対しては、可能な限り自宅訪問を行い、本人の状態・生活状況について、自宅内や自宅周囲についても観察を行うよう心掛けた。
実績を踏まえた 次年度の取組方針	地域ケア個別会議については、支援困難なケースに対し、担当ケアマネや地域住民からの要望を受けて開催し、問題が大きくなる前に会議を開催することが出来た。地域住民や地域の支援者を交えて、今後もこまめな開催を目指したい。 2か所で認知症カフェを開催しているが、情報発信が十分にできていないことが確認できたため、次年度の取り組みとしたい。

目標及び達成状況の分析・実績を踏まえた次年度の取組方針 (箕蚊屋地域包括支援センター)

6年度の センターの目標	相談時や実態把握等、積極的に訪問の機会を増やし早期にかかわることで、初期段階での重度化ケースや、困難ケースを減らす取り組みを行う。
目標に対する 達成状況の分析	地域の方やこれまで関わりのなかったサロン等、地域への訪問の機会を増やし、新たなネットワーク作りが出来た。例えば、包括が相談先としての周知がはかれたことにより、早期に相談をいただき、関係構築・支援へと繋がっている。 公民館・民生委員等地域との情報のやり取りが増え、前年度に比べ困難ケースの件数は減少している。例えば、元気な時から、かわりを持ち緊急連絡先を確認しておくことができたケースもあり、対応がスムーズとなった。
実績を踏まえた 次年度の取組方針	今年度に引き続き、地域への訪問の機会を増やし、新たな機関とのネットワーク作りや既存のネットワークの強化を図る。 包括の周知を図ることで、本人・家族・地域等からの早期相談につなげ、身寄りのない方の入院・入所の相談が困難事例にならない取り組みを一層強化したい。

目標及び達成状況の分析・実績を踏まえた次年度の取組方針

(淀江地域包括支援センター)

6年度の センターの目標

- 年間を通じ総合相談支援業務に重点を置いた活動を行う
- ・積極的な実態把握（アウトリーチ強化）により、早期から介護予防の取り組みについての啓発活動を行う。（特に昨年度に続き宇田川地区）
 - ・健康づくりサポーター（ボランティア）の活動に参加し、地域の高齢者の実態把握に繋げる。
 - ・包括支援センターの周知に努め、相談窓口としての役割の理解促進を図る。

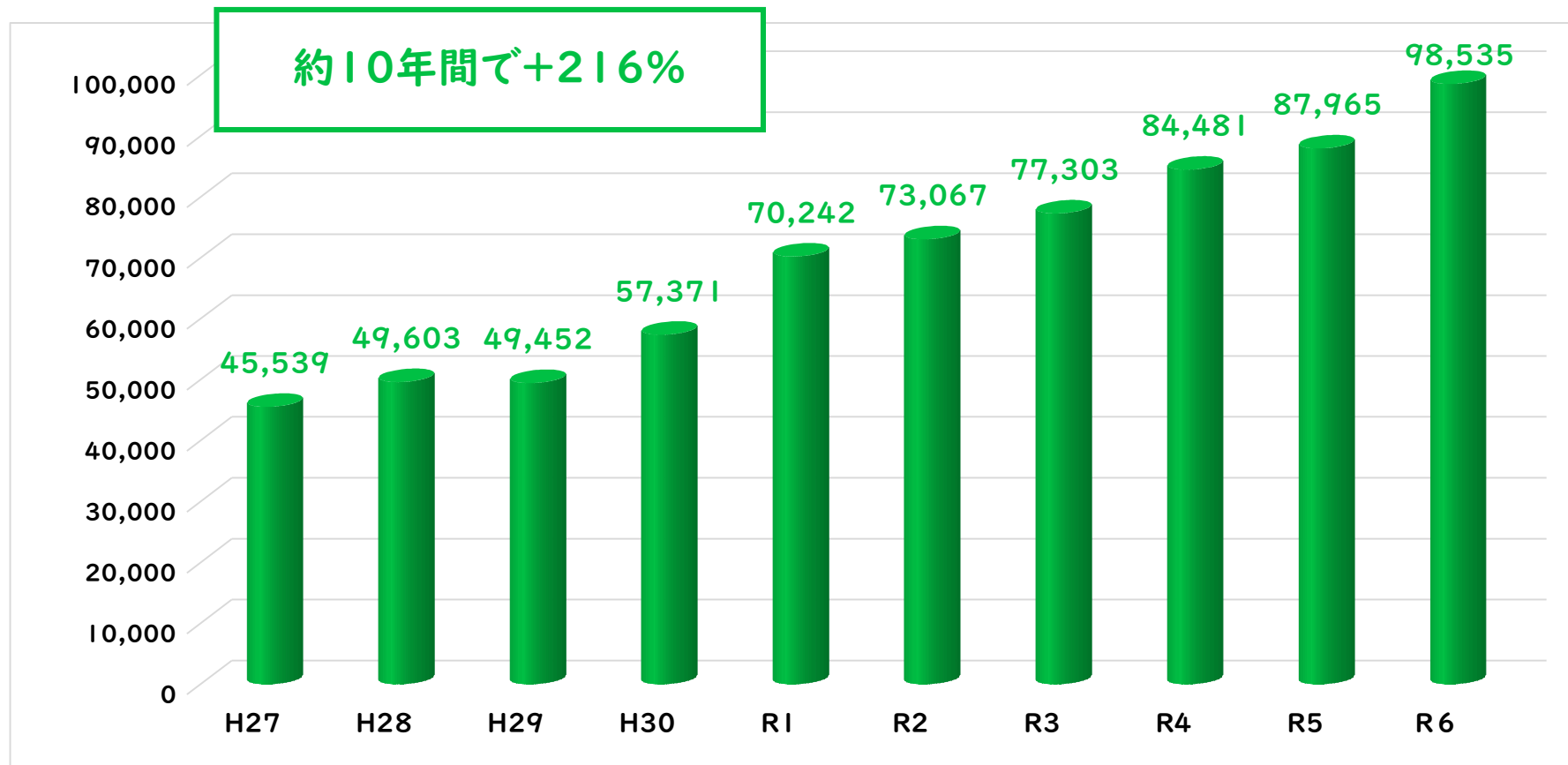
目標に対する 達成状況の分析

- ・地域行事や関係機関主催の会議にできるだけ参加し、ネットワーク強化を進めた。
- ・実態把握（アウトリーチ）はフレイル度チェックを活用し、確実に実施した。また、データーをもとにした課題分析を行う事ができた。
- ・地域のサポーターとの連携強化については、サポーターの高齢化も課題となっており、新たな人材確保への取り組みが必要である。

実績を踏まえた 次年度の取組方針

- 実態把握（アウトリーチ）は、引き続き実施したい。できるだけ早い時期に、包括を知っていただくために、地域の人が集まる機会があれば積極的に参加していきたい。
- ・相談記録や各種地域ケア会議や事例検討会をもとに、地区ごとの課題分析を進め政策提言に繋げていく。
 - ・サロン代表者や既存のボランティアメンバーなどに声かけし地域サポーターを増やす。
 - ・市の認知症施策についての広報、認知症サポーター養成講座を実施していく。（チラシ・ポスター等を作成し公民館などに包括の認知症支援に関する活動の周知を図る等）

【参考】総合相談件数の推移（件）



【参考】介護予防(要支援者・事業対象者)ケアマネジメント数の推移（件）

